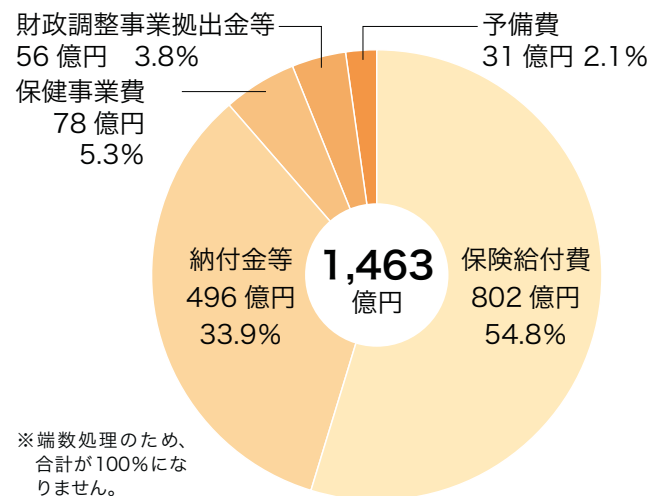


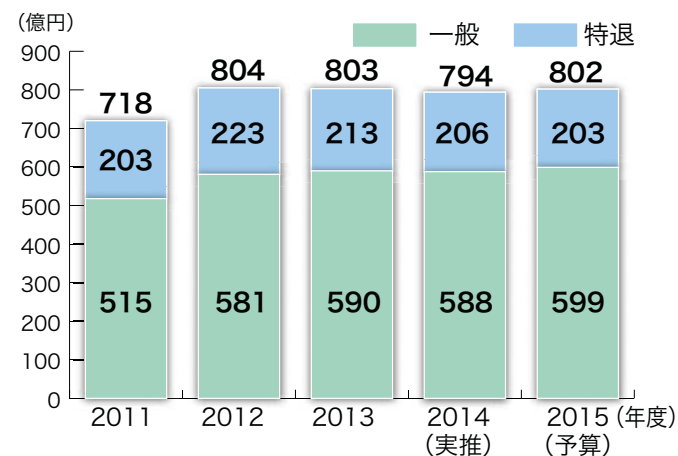
支出 保険給付費は減少するものの、納付金等は増加



1人当たり保険給付費は増加しますが、被保険者数の減少により保険給付費の総額は減少します。一方で、高齢者への納付金・支援金は昨年度と比べ約17億円増加、支出の33.9%（昨年度は32.7%）を占め、健保財政にとっての負担がさらに増えました。

●財政状況の推移●

1 保険給付費（医療費）総額の推移

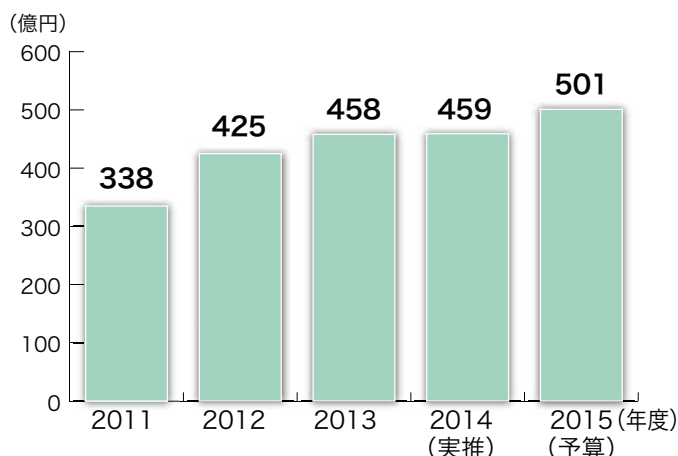


1人当たり保険給付費の推移

	2011	2012	2013	2014 (実推)	2015 (予算)
一般被保険者	248,758	251,610	254,707	260,607	265,753
特退被保険者	592,116	605,567	607,728	627,288	641,636

科 目	2015年度 予算(A)	2014年度 予算(B)	(A)-(B)	伸び率 (%)
保険給付費	80,241	82,232	△1,991	△2.4
納 付 金 等	49,572	47,864	1,708	3.6
保健事業費	7,802	7,977	△175	△ 2.2
健診会社補助 立 替 分	1,130	1,698	△568	－
財政調整事業 拠 出 金 等	4,489	4,657	△168	△3.6
予 備 費	3,077	2,000	1,077	53.9
支 出 合 計	146,311	146,428	△117	△0.1
経 常 支 出 合 計	140,995	141,992	△997	△0.7
経 常 収 支	1,350	△2,482	3,832	－

2 納付金・支援金の推移



1人当たり概算納付額の推移

	2011	2012	2013	2014 (実推)	2015 (予算)
納付額	140,355	158,725	171,888	177,712	194,858

介護勘定

介護保険料率

(昨年度と変更ありません)

項 目	2015年度	2014年度
被保険者負担	0.625%	0.625%
事業主負担	0.625%	0.625%
計	1.25%	1.25%

収入

科 目	2015年度 (A)	2014年度 (B)	(A)-(B)	伸び率 (%)
介護保険料収入	14,005	13,611	394	2.9
準備金等収入	0	0	0	0.0
収入合計	14,005	13,611	394	2.9

支出

科 目	2015年度 (A)	2014年度 (B)	(A)-(B)	伸び率 (%)
介護納付金	13,049	13,546	△497	△3.7
介護保険料還付金等	956	65	891	1370.8
支出合計	14,005	13,611	394	2.9

2015年度

予算が決まりました

去る2月12日に開催された第67回組合会にて決議されました。

健康保険料率（昨年度と変更ありません）

項 目	2015年度	2014年度
被保険者負担	3.7%	3.7%
事業主負担	5.0%	5.0%
計	8.7%	8.7%

基礎数値

項 目	被保険者	平均標準 報酬月額	平均標準 賞与額（年間）
一般被保険者	224,100人	418,800円	1,829,100円
任継被保険者			－
特退被保険者	31,700人	279,000円	－
計	255,800人	401,500円	－

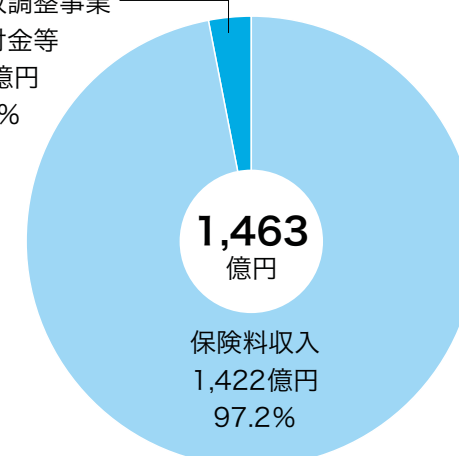
急速な高齢化に伴う医療費の増加等により、健康保険財政は厳しい状況にあります。2015年度以降は後期高齢者支援金の全面総報酬割が段階的に導入されるなど、健保負担も増加の一途を辿っていくことが見込まれます。

このような状況の中、日立健保では、さらなるコスト削減策（4ページに詳細）に取り組むとともに、かねてよりご案内しております「データヘルス計画」に基づき、レセプトデータや健診データを分析し、費用対効果の高い保健事業を行ってまいります。みなさまにおかれましては日立健保の事業をご活用いただき、医療費の節減にご協力くださいますようお願い申し上げます。

一般勘定

収入 保険料収入が約29億円増加

財政調整事業
交付金等
41億円
2.8%



科 目	2015年度 予算(A)	2014年度 予算(B)	(A)-(B)	伸び率 (%)
保 険 料 収 入	142,220	139,334	2,886	2.1
別 途 積 立 金 入 繰	0	3,030	△3,030	－
健診会社補助 立 替 分	1,374	1,415	△41	－
財政調整事業 交 付 金 等	2,717	2,649	68	2.6
収 入 合 計	146,311	146,428	△117	△0.1
経常収入合計	142,345	139,510	2,835	2.0

標準報酬月額等が伸び、保険料収入が約29億円増加します。